

9月定例会は、8月30日から9月21日までの23日間の会期で開催しました。

市長から一般会計補正予算や条例改正、下水道事業会計、人事、令和4年度決算認定（一般会計、特別会計、水道・下水道事業会計）などが提案され、いずれも原案どおり可決・承認・認定・同意しました。

また、委員会や議員から意見書2件が提案され、可決しました。

（採決結果／18～19ページ・意見書／4ページ）

一般会計決算の状況

令和4年度の一般会計の歳入は、449億5176万円、歳出は429億4378万円となり、いずれも前年度と比べて減額し、差引額は20億798万円となりました。

黒字決算の主な理由は

歳入面では、市税等が見込みを上回ったこと、歳出面では、工事費の執行残や新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や見直しをしたことによるものです。

黒字決算で基金を

歳入歳出差引額から令和5年度に繰り越して使うべき財源額を除いた実質収支額は15億6391万円となり、この中から1億5700万円が財政調整基金（貯金）に積み立てられています。

令和4年度一般会計決算状況

| | |
|--------------|--------------------------------|
| 歳入総額 | 449億5176万円 前年度比△3.8% |
| 歳出総額 | 429億4378万円 前年度比△3.1% |
| 差引額 | 20億 798万円 |
| 令和5年度繰越額 | 4億4407万円 |
| 実質収支額 | 15億6391万円 |

（決算状況及び記事の金額は四捨五入）



経常収支比率※

91.4%

※経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、比率が高くなれば市の独自事業の抑制等が懸念される。

財政指標でみると…

人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出が市税などの経常的な収入に占める割合を表す経常収支比率は91.4%（令和3年度89.9%）と上昇しました。

財政健全化法に基づく結果は…

借金返済の負担の大きさを表す実質公債費比率（3カ年平均値）は8.5%（令和3年度9.1%）で前年度より0.6ポイント減少しています。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っていますが、今後も厳しい財政事情が見込まれるなか、継続して維持する努力が望まれています。

このほかの財政健全化法に基づく指標からも、市の財政は良好な状況と認められています。

実質公債費比率（3カ年平均）

令和4年度

8.5%

早期健全化基準※

25.0%

※早期健全化基準

財政健全化法に規定された基準で、基準値を超えた場合は、財政の健全化が求められる。

議会がチェック！

予算は適正に使われたか

令和4年度一般会計決算額429億4378万円を認定

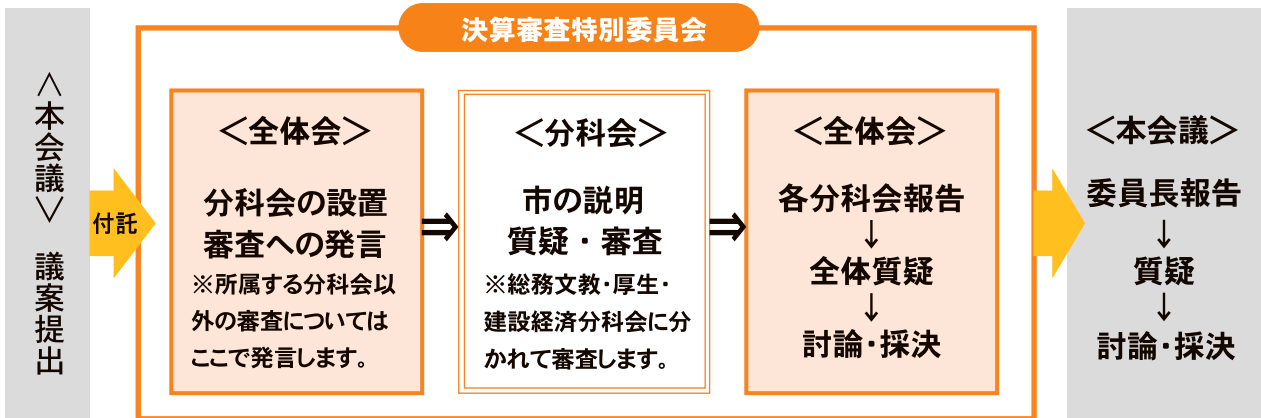


決算審査は、議長を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

当初議決した趣旨と目的に沿って、適正かつ効率的に予算を執行されたのか、また、住民サービスや住民福祉の向上に効果が発揮できたのかなどを検証し、分科会（各常任委員会）で、詳しく審査しました。

決算審査特別委員会

◆審査の流れ



◆審査の結果(委員長報告)

〔認定第1号〕令和4年度八女市各会計歳入歳出決算認定は、一般会計、特別会計ともに各分科会からの指摘事項はありませんでした。討論が行われ、採決の結果、賛成多数で認めることに決しました。

〔認定第2号〕令和4年度八女市水道事業会計決算認定〔認定第3号〕令和4年度八女市下水道事業会計決算認定についても、指摘事項はありませんでした。採決の結果、全会一致で認めることに決しました。

反対討論(要旨)

同和関連予算は一般対策に移行すべきではないか。滞納額は徐々に減っているが、払いたくても払えないというのが現状で、給料の差し押さえを行うことには配慮が必要ではないか。

マイナンバーカードの取得は任意にもかかわらず、令和6年秋には健康保険証と一体化するなど、今後情報漏えい que 起こる可能性がある。(森 茂生)

賛成討論(要旨)

歳入面では、市民税、固定資産税など全ての市税が増え、ふるさと支援寄附金や企業版ふるさと納税による寄附金を多く獲得している。

また歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策として国・県の事業とともに独自に50の支援事業に取り組んだことや、8つの新規事業と14の拡充事業に取り組み、市民生活を支えたことを評価する。(三角 真司)

一般会計補正予算を可決

一般会計
補正予算の主な事業

3億2209万1千円を追加する一般会計補正予算について、原案のとおり可決しました。
主に物価高騰対策関連事業として、保育所等や介護保険指定事業所に対し物価高騰に伴う支援金、見崎中学校を義務教育学校として整備する費用などが盛り込まれました。

電力・ガス・食料品等

価格高騰重点支援給付金事業

1億2968万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり1万5千円を給付します。

介護保険指定事業所物価高騰対策支援事業

1118万円



物価高騰等の影響を受けている八女市指定の介護保険サービス事業所が利用者に対し、安定的なサービスを提供できるよう支援します。

見崎校区小中学校校舎等整備事業

3566万円

見崎中学校を義務教育学校として開校するために、不足する教室等を整備する土地の造成を行います。



若い人たちへの応援事業や、物価高騰を受け家計への影響が大きい住民税非課税世帯、低所得の子育て世帯に対する支援など、市民に寄り添った事業が組み込まれており、SDGsの理念であり、誰一人取り残さない社会への実現に向けた取り組みの実施について、評価する。

(川口 堅志)

賛成討論(要旨)

学校給食事業は、教育の一環として、地産地消をはじめ、有機農業と学校給食との連携の取り組みや、災害対応の拠点となる「公共」の役割を果たすなど、学校給食事業の意義も強調される中、十分な検証を抜きに、今回、新たに2校の給食調理等業務を委託されることは問題と考える。

(古賀 邦彦)

反対討論(要旨)

意見書採択

9月定例会で意見書2件を可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付しました。

○帯状疱疹ワクチンの予防接種法に基づく定期接種化並びに助成制度の創設を求める意見書【要旨】

帯状疱疹ワクチンの有効性等の確認を早急に行い、予防接種法に基づく定期接種化を早期に実現し、国庫負担による助成制度を創設するなど、財政支援を講じるよう求めるもの。

○森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書【要旨】

森林の多い市町村が必要な森林整備を、より一層推進することができるよう、譲与基準を見直すよう求めるもの。